



For Immediate Release

モルガン・スタンレー

2006 年度第 1 四半期決算を発表

純収入は 24%増の 85 億ドルと過去最高を達成

法人・機関投資家向け証券業務、債券業務、プライム・ブローカレッジ業務、ディスカバーは過去最高の収入を達成

[ニューヨーク、2006 年 3 月 22 日] モルガン・スタンレー(NYSE:MS、以下、同社)は本日、第 1 四半期(2005 年 12 月 1 日-2006 年 2 月 28 日)の純利益が 16 億 3,600 万ドルと、2005 年第 1 四半期から 17%増加したと発表した。純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は前年同期比 24%増の 85 億ドルと過去最高となった。非金利費用は、主に人件費が増加したため 60 億ドルとなり、前年同期を 27%上回った。希薄化調整後EPS(一株あたり利益)は前年同期の 1.29ドルに対し 1.54ドルとなり、第 1 四半期の株主資本利益率(普通株式)は年率換算で、前年同期の 19.7%に対して 22.1%となった。後述する米財務会計基準書第 123 号(SFAS 123R)に基づく退職適格従業員への株式報酬による 3 億 9,500 万ドル¹の人件費増加を除くと、純利益、希薄化調整後EPS、年率換算した株主資本利益率(普通株式)はそれぞれ 19 億 100 万ドル、1.79ドル、25.7%となる。

¹この費用は法人・機関投資家向け証券業務部門に 2 億 7,000 万ドル、グローバル・ウェルス・マネジメント・グループに 8,000 万ドル、資産運用業務部門に 2,800 万ドル、ディスカバーに 1,700 万ドル配分された。

業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の純収入は、前年同期比 36%増の 55 億ドルと過去最高を記録した。税引き前利益は 63%増の 18 億ドルとなった。
- 債券のセールス&トレーディング業務および引受業務の収入は、過去最高を達成した。株式のセールス&トレーディング業務は過去 2 番目の収入となり、プライム・ブローカレッジ業務の収入は過去最高となった。
- 法人・機関投資家向け証券業務部門では、レバレッジド・ファイナンス、国際モーゲージ、プライム・ブローカレッジ業務、株式デリバティブなど、大きな成長機会があるとみられる事業の構築に向け追加資源を配分し、重要な人材を新規に採用した。
- グローバル・ウェルス・マネジメント・グループは組織を再編して、社長が直接営業部隊の指揮をとり、地域の責任者を新たに指名した。経営陣は営業部隊の安定化、生産性が極めて高いグローバル責任者の採用および定着化、商品提供の強化、主要な投資分野の特定に当面の焦点を当てる。
- 資産運用業務部門は、組織の有機的成長、新規採用、追加買収を通じて、特にオルタナティブ投資、法人・機関投資家向け、国際業務を強化し、成長力を高めて業績を改善する戦略の一環として組織を再編した。同部門は第 1 四半期にオルタナティブ投資グループの 6 商品を含む 11 の新商品を発売し、同社の内外から新たな人材を採用した。
- ディスカバー(クレジット・サービス業務)は 2005 年秋の破産件数急増後に予想されていた信用の質の改善を反映して過去最高の税引き前利益を達成した。ディスカバーはさらに、英国でゴ

ールドフィッシュ・クレジットカード事業の買収を完了し、米国ではディスカバーのデビット商品を投入するなど、成長機会が最も高い国際業務と決済業務の二分野においても進展を示した。

- 同社の航空機リース事業を 25 億ドルの現金で売却し、買い手が負債を引き継ぐことで合意した正式契約が締結された。
- 主要エマージング・マーケットにおける戦略の執行では、ロシア、中東、中国、アジア地域のマネジメントを強化するとともに、ドバイで証券業務の認可を受け、中東で 2 拠点の開設を計画するなど、中東におけるプレゼンスを拡大している。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン・J・マックは次のように述べている。「モルガン・スタンレーは堅調な市場環境を捉え、第 1 四半期に過去最高の純収入と 22% の ROE を達成したが、さらに業績を伸ばす余地は多大にある。」

「我々はエマージング・マーケット、レバレッジド・ファイナンス、デリバティブ、プリンシパル投資、モーゲージなど、最も魅力的なビジネス・チャンスがある法人・機関投資家向け証券業務部門の各分野に資源、資本、人材を投入している。個人投資家向け証券業務と資産運用業務においては、こうした営業基盤を十分に活かすために必要な改革と投資を行い、ディスカバー・クレジットカード業務では、国際業務と決済業務における成長機会を追及している。依然としてやるべき仕事は多く、こうした努力の成果は全て一度に利益に反映されるわけではないが、我々は前進しており、引き続き成長力、収益性、株主資本利益率の改善に全力を挙げる所存である。」

以前に発表したように、今決算では SFAS 123R に義務付けられた退職適格従業員に対して第 1 四半期に付与された株式報酬に関する人件費の増額分が計上されている。この 3 億 9,500 万ドルの費用は 2005 年度末および第 1 四半期に付与されたその他の報酬によるものであり、第 1 四半期の人件費の対純収入比を 4.7 ポイント押し上げる。

加えて、SFAS 123R に関する最近の解釈の指針に基づき、同社は退職適格従業員に付与する株式報酬費用計上の会計処理方針を変更した。同社は 12 月の付与の際に報酬を費用計上するのではなく、今年度中に株式報酬の予想費用を計上する。その結果、今四半期には退職適格従業員に付与される 2006 年度末の予想報酬費用 1 億 3,900 万ドル²が計上されている。

² この費用は法人・機関投資家向け証券業務部門に 1 億 800 万ドル、グローバル・ウェルス・マネジメント・グループに 1,700 万ドル、資産運用業務に 800 万ドル、ディスカバーに 600 万ドル配分された。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引き前利益³は 17 億 5,400 万ドルと、2005 年第 1 四半期の 10 億 7,700 万ドルから 63% 増加した。純収入は過去最高を記録した債券業務と、堅調な業績を上げた株式業務と投資銀行業務が寄与して、36% 増の 55 億ドルとなった。第 1 四半期の税引き前利益率は前年同期の 27% に対し、32% だった。前述の人件費増加分、前年同期の法務・規制上の費用、リース調整に関する費用⁴を除くと、税引き前利益率は両四半期とも約 37% となる。

³ 非連結子会社および関連会社の損失、税金、会計基準の変更に伴う累積効果を計上する前の継続事業による利益。

⁴ 2005 年第 1 四半期にはサンビーム/コールマン訴訟に関連する 3 億 6,000 万ドルの法務・規制上の費用、およびリースの会計処理方法変更に伴う調整費用 7,100 万ドルを計上した。

- アドバイザリー業務の収入は 3 億 5,500 万ドルと、前年同期から 40% 増加した。
- 引受業務の収入は前年同期比 12% 増の 5 億 4,800 万ドルとなった。債券引受業務の収入は

同 23%増加して過去最高の 3 億 5,100 万ドルとなり、投資適格債と非投資適格債の取引活発化を反映した。株式引受業務の収入は同 2%減の 1 億 9,700 万ドルとなった。

- 債券のセールス&トレーディング業務の純収入はこれまでの最高だった 2005 年第 1 四半期の水準を 36%上回る 27 億ドルと過去最高を更新した。増加は幅広い分野にわたり、コモディティーが過去最高の収入を記録したほか、クレジット商品と金利・為替商品も堅調なパフォーマンスを示した。コモディティーの増収は電気、天然ガス、原油・石油製品のトレーディング業績が寄与した。クレジット商品は世界の信用スプレッドのタイト化継続と、ストラクチャード商品の堅調なパフォーマンスが追い風となった。金利・為替商品は前年同期実績を下回ったものの、顧客の活発な新規取引、外国為替、ボラティリティのトレーディングが貢献した。エマージング・マーケット業務とデリバティブ業務の収入が特に堅調だった。
- 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は 17 億ドルと、前年同期から 36%増加し、過去 2 番目の業績となった。欧州とアジアを中心として、現物とデリバティブ市場における顧客フローの増加が増収に寄与した。米国と欧州のトレーディング収入も大幅に増加した。プライム・ブローカレッジ業務は顧客資産残高が 12 四半期連続で増加し、過去最高の収入に寄与した。
- 投資収益は前年同期の 9,100 万ドルに対し、2 億 8,400 万ドルだった。これにはコモディティー部門のインターコンチネンタル・エクスタランジへの投資による 1 億 3,000 万ドルの利益が含まれる。
- 同社全体の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は 2005 年第 1 四半期の 9,600 万ドル、2005 年第 4 四半期の 8,100 万ドルに対し、8,400 万ドルだった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は 2005 年第 1 四半期の 1 億 500 万ドル、2005 年第 4 四半期の 9,200 万ドルに対し、9,400 万ドルだった。
- 非金利費用は前年同期比 27%増の 37 億ドルとなった。純収入の増加と前述の費用増加を反映して人件費が拡大した。法務・規制上の費用減少が事業活動の活発化による費用増加を十二分に打ち消したため、人件費以外の費用は減少した。

年初来(暦年ベース)、同社は世界の債券引受高で第 2 位(市場シェア 7%)、世界の取引完了ベースの M&A 取扱高で第 3 位(27%)、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 9 位(24%)、世界の新規株式公開(IPO)の引受高で第 4 位(6%)、世界の株式および株式関連証券の引受高で第 5 位(6%)だった。⁵

⁵ 出典: トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ、2006 年 1 月 1 日 - 2006 年 2 月 28 日

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ(旧個人投資家向け証券業務)

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの第 1 四半期の税引き前利益は 2005 年第 1 四半期の 3 億 5,300 万ドルに対し、2,300 万ドルだった。第 1 四半期の税引き前利益率は前年同期の 29%に対し、2%だった。今四半期は前述の人件費の増加分 8,000 万ドルが逆風となった。人件費増加分、前年同期の世界貿易センタービルの保険金受取額とリース調整に関わる費用⁶を除くと、税引き前利益率は 2005 年第 1 四半期が 15%、今四半期が 8%となる。

⁶ 2005 年第 1 四半期には世界貿易センタービルの保険請求清算による 1 億 9,800 万ドルの受取額とリース調整に関する 2,900 万ドルの費用が計上された。

- 純収入は前年同期比 4%増の 13 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産増加を受けて、資産運用、販売、管理手数料が拡大し、取扱高の減少を受けてコミッション収入が減少した。
- 非金利費用は 42%増の 13 億ドルとなった。前述の人件費増加分 8,000 万ドル、前年同期の

世界貿易センタービルの保険金受取額とリース調整に関わる費用を除くと、非金利費用は人件費と法務・規制関連コストに関わる費用増加が響いて前年同期比 12%増加した。

- 総顧客預り資産は前年同期比 2%増の 6,330 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は同 10%増の 1,820 億ドルとなり、総顧客預り資産に占める比率は 27%から 29%に上昇した。
- 第 1 四半期末時点のファイナンシャル・アドバイザー総数(グローバル・ベース)は 9,000 人と、前年同期から 1,471 人減少したが、これは主に 2005 年度に終了した営業人員の削減と自然減によるものである。

資産運用業務

資産運用業務部門の税引き前利益は 1 億 7,200 万ドルと、世界貿易センタービルの保険金受取額が計上された 2005 年第 1 四半期の 2 億 8,700 万ドルから 40%減少した。⁷ 第 1 四半期の税引き前利益率は 25%だったが、これに対し前年同期実績は 41%、世界貿易センタービルの保険金受取額を除いたベースでは 35%だった。顧客預り資産の増加による収入増がプライベートエクイティ収入の減少で打ち消されたため、純収入は 2005 年第 1 四半期から横ばいとなった。非金利費用は前述の人件費増加による 2,800 万ドルと、2005 年第 1 四半期に計上した世界貿易センタービルの保険金受取額を反映して 28%増の 5 億 2,300 万ドルとなった。プライベートエクイティ業務、前述の人件費増加、前年同期の世界貿易センタービルの保険金受取額を除くと、税引き前利益は 2%減、税引き前利益率は前年同期の 32%に対して 29%となる。

2006 年 2 月 28 日時点の預り運用資産は、相場上昇が顧客流出で若干打ち消された結果、前年同期比 150 億ドル(4%)増の 4,420 億ドルとなった。機関投資家からの預り運用資産は前期比 150 億ドル、前年同期比 210 億ドル増加して 2,470 億ドルとなった。個人投資家からの預り運用資産は前期比 40 億ドル、前年同期比 60 億ドル減少して 1,950 億ドルとなった。リッパー・ランキングの上位半分に占める同社の長期ファンド資産の比率は、単年度で 60%、3 年間で 61%、5 年間で 76%、10 年間で 82%だった。

⁷ 2005 年第 1 四半期には世界貿易センタービルの保険金受取額 4,300 万ドルが計上されている。

ディスカバー(クレジット・サービス業務)

ディスカバーの第 1 四半期の税引き前利益は、管理債権ベースで 2005 年第 1 四半期の 3 億 5,400 万ドルから 35%増の 4 億 7,900 万ドルと過去最高を記録した。税引き前利益率は前年同期の 37%に対し、44%となった。純収入は 10 億 8,900 万ドルと、前年同期比 14%増加した。増収は、証券化した債権における同社の残余持分の評価額の増加と消費者ローンの貸倒損失に対する引当金の減少を受けたもので、いずれも 2005 年 10 月の連邦破産法発効による貸倒償却に対する好影響が追い風となった。第 1 四半期の業績は新規の証券化の増益も反映している。

- 純売上高は前年同期比 8%増の 225 億ドルと、過去最高を記録した。
- クレジットカードの管理債権は 478 億ドルと、前年同期比ほぼ横ばい、前期比では 2%増加した。今四半期には 2006 年 2 月 17 日に手続きを完了した英国のゴールドフィッシュ・クレジットカード事業の買収に関連する 14 億ドルの管理債権が計上されている。
- 資金調達コストの上昇を利回り上昇で補い切れず、金利スプレッドが縮小した結果、純金利収入は前年同期比 4,800 万ドル減少した。
- 加盟店、カード加入者、その他手数料収入は前年同期比 8%増の 5 億 1,900 万ドルとなった。カード加入者への還元増加で一部相殺されたものの、加盟店割引および取引処理収入の増加が増収の原動力となった。加盟店割引収入の増加は、過去最高を記録した売上高が主に寄与

した。

- 管理債権ベースの消費者ローンの貸倒引当金は 5 億 700 万ドルと、前年同期比 6%減少した。これは引当金の取り崩しが前年同期の 9,000 万ドルに対し、9,700 万ドルに増加したことが原因である。
- 非金利費用は、人件費の増加が販売費の減少で打ち消された結果、横ばいとなった。
- クレジットカードの純貸倒償却率は 5.06%と、前年同期比 5 ベーシスポイント、前期比 70 ベーシスポイント低下した。クレジットカードの管理債権の 30 日以上の延滞債権比率は前年同期比 79 ベーシスポイント低下して 3.45%、90 日以上の延滞債権比率は同 44 ベーシスポイント低下して 1.61%となった。

モルガン・スタンレーが 2005 年度末以降に実施した自社株買いは、2006 年 2 月 28 日時点で普通株式約 2,000 万株に達した。同社は、取締役会が四半期ベースの配当を普通株一株当たり 0.27ドルに決定した旨を発表した。配当金は 2006 年 4 月 13 日時点の普通株主に対し、2006 年 4 月 28 日付けで支払われる。

2006 年 2 月 28 日時点の総資本は 1,343 億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式および劣後債 339 億ドルを含む)、発行済み株式数 11 億株に基づく普通株式一株当たり簿価は 28.21ドルである。

モルガン・スタンレーはグローバルな総合金融サービス企業であり、証券、資産運用、クレジット・サービス業務において、市場のリーダー的存在である。現在、世界 30 カ国に 600 以上のオフィスを擁する同社は、人、アイデア、資本をつなぐグローバル・ネットワークを最大限に活かし、世界中の顧客に質の高い金融商品およびサービスを提供している。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)上でも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、公表日時点のものかつ経営者の信念と期待を反映したものであり、実際の結果が経営者の予想と異なるリスクおよび不確実性が存在する。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム 10-K に基づく 2005 年度(2005 年 11 月 30 日まで)同社年次報告書の Part I、Item1 の直前に記載されている「予想的見解」の項、Part 1、Item1 内に記載されている「市場の競争」および「各種規制」の項、Part 1、Item1A 内に記載されている「リスク要因」の項、Part II、Item7 内に記載されている「業績に影響を及ぼした各種要因について」の項、フォーム 10-K、フォーム 8-K に基づく同社 2006 年の最新報告書のその他の項を参照されたい。